

節電要請が企業経営に及ぼす影響に関する調査

(第152回地元企業動向調査付帯調査)

【有効回答数：個人事業を含む県内247先】

福島原発事故を端緒とする原発再稼働見送りによる電力供給不足問題を受け、今年5月に政府・関西電力から「2010年夏比15%の節電要請」が発表された。そこで、今夏の節電要請が県内中小企業の企業経営に及ぼす影響等について質問した。

なお、本アンケート実施時点（6月中旬）での関電管内節電目標は15%だったため設問は15%で作成しているが、大飯原発3号機フル稼働に伴い7月10日に節電目標が10%に引き下げられた。また7月25日に政府は、大飯原発4号機フル稼働を受け、生産活動に支障が生じる製造業など一部企業で節電目標を5%に引き下げることを選定した（全体の節電目標は10%のまま）。

1. 現在計画中の節電対策（複数回答）

「照明機器の調整」が70.9%で最多。以下、「空調の調節」（69.6%）、「OA機器の調整」（30.8%）、「省エネ設備・備品への切替え」（21.1%）、「スーパークールビズの推奨」（19.4%）と続いた（図表1）。

「とくに節電対策は計画していない」との回答も7.3%あったが、内訳をみると製造業で3.9%、非製造業で11.0%だった。相対的に消費電力が多い製造業において、より節電への意識が高まっているとみられる。

自由記述では、「工場屋根への散水・室外機へのミスト散水」（食料品製造）、「製造ラインでの節電は製品の品質を損ねる可能性があるため照明機器を中心に節電」（化学・医薬品製造）、「電力デマンド監視システム導入（使用電力のピークカット対策）」（金属製品製造）などの回答があった。

図表1 現在計画中の節電対策（複数回答、全産業の降順）

	回答企業数(社)	70.9	69.6	30.8	21.1	19.4	17.4	16.6	11.7	8.1	7.7	7.3	5.7	4.5	4.5	4.0	1.6	0.8	0.4	0.4	0.4	3.2	3.2
全産業	247	70.9	69.6	30.8	21.1	19.4	17.4	16.6	11.7	8.1	7.7	7.3	5.7	4.5	4.5	4.0	1.6	0.8	0.4	0.4	0.4	3.2	3.2
製造業	129	75.2	70.5	33.3	20.9	24.0	21.7	20.2	17.8	14.7	8.5	3.9	7.0	4.7	7.8	7.0	0.8	1.6	0.8	0.8	0.8	4.7	2.3
食料品	12	75.0	58.3	41.7	33.3	50.0	16.7	16.7	25.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	8.3	0.0
繊維製品	25	84.0	88.0	28.0	16.0	12.0	16.0	28.0	8.0	16.0	12.0	4.0	8.0	0.0	8.0	8.0	0.0	4.0	0.0	0.0	4.0	4.0	0.0
(靴下)	15	86.7	86.7	26.7	20.0	13.3	13.3	26.7	13.3	20.0	20.0	6.7	6.7	0.0	6.7	6.7	0.0	6.7	0.0	0.0	6.7	6.7	0.0
木材・木製品	14	57.1	42.9	7.1	14.3	21.4	35.7	0.0	7.1	21.4	14.3	7.1	7.1	14.3	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1
化学・医薬品	15	86.7	73.3	33.3	26.7	40.0	26.7	6.7	20.0	26.7	13.3	0.0	6.7	13.3	6.7	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.3	0.0
プラスチック製品	15	60.0	66.7	33.3	26.7	13.3	33.3	26.7	13.3	13.3	6.7	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金属製品・非鉄	18	77.8	61.1	44.4	22.2	16.7	22.2	11.1	38.9	16.7	11.1	0.0	5.6	5.6	5.6	5.6	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	11.1	0.0
機械工業	8	87.5	87.5	50.0	12.5	37.5	12.5	37.5	12.5	25.0	0.0	0.0	37.5	12.5	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	22	72.7	77.3	36.4	18.2	22.7	13.6	31.8	18.2	4.5	0.0	13.6	4.5	0.0	4.5	0.0	4.5	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5
非製造業	118	66.1	68.6	28.0	21.2	14.4	12.7	12.7	5.1	0.8	6.8	11.0	4.2	4.2	0.8	0.8	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	4.2
卸売業	22	72.7	77.3	31.8	22.7	22.7	13.6	22.7	0.0	0.0	13.6	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5
小売業	20	65.0	65.0	15.0	15.0	15.0	5.0	10.0	5.0	0.0	0.0	10.0	5.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	5.0
建設業	34	61.8	58.8	29.4	23.5	14.7	17.6	14.7	2.9	2.9	2.9	17.6	0.0	2.9	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	2.9
不動産業	4	25.0	75.0	50.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
運輸業	2	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
観光(宿泊)・レジャー	7	85.7	85.7	14.3	57.1	0.0	0.0	0.0	42.9	0.0	28.6	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療・福祉	8	75.0	87.5	37.5	0.0	12.5	0.0	25.0	12.5	0.0	0.0	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	14	50.0	64.3	21.4	14.3	14.3	21.4	0.0	0.0	0.0	7.1	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1
その他の非製造業	7	85.7	71.4	42.9	28.6	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
従業員規模																							
1~9人	45	57.8	51.1	20.0	11.1	22.2	17.8	13.3	2.2	2.2	4.4	13.3	8.9	0.0	2.2	0.0	2.2	0.0	0.0	2.2	4.4	8.9	
10~19人	47	57.4	57.4	25.5	14.9	8.5	21.3	12.8	8.5	8.5	4.3	12.8	4.3	4.3	4.3	4.3	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	4.3	
20~49人	73	75.3	75.3	37.0	27.4	21.9	17.8	19.2	11.0	9.6	6.8	2.7	4.1	2.7	8.2	6.8	0.0	1.4	0.0	0.0	2.7	2.7	
50~99人	37	81.1	78.4	29.7	21.6	16.2	10.8	21.6	18.9	5.4	2.7	8.1	5.4	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0	2.7	0.0	2.7	5.4	
100~299人	38	84.2	81.6	42.1	28.9	26.3	18.4	18.4	23.7	10.5	21.1	2.6	7.9	13.2	5.3	7.9	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	
300人以上	7	71.4	100.0	14.3	14.3	28.6	14.3	0.0	0.0	28.6	14.3	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

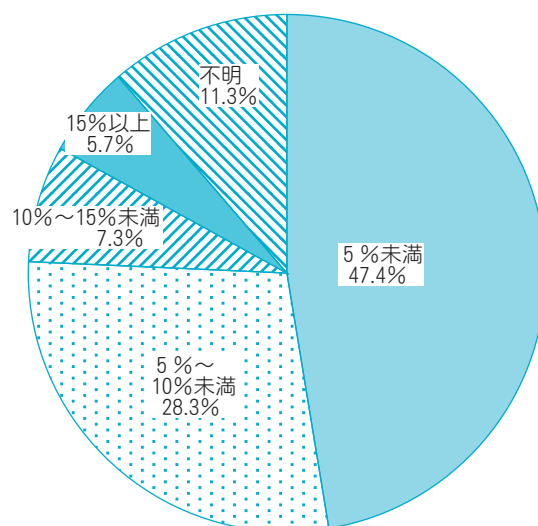
2. 現在計画中の節電対策によって達成可能な節電割合（対 2010 年夏比）

現在計画中の節電対策によって達成可能な節電割合は、「5%未満」が47.4%、「5%～10%未満」が28.3%と、合計75.7%の企業が10%以上の節電は難しいと考えている（図表2、3）。

業種別にみると、製造業は「5%未満」が47.3%、「5%～10%未満」が28.7%で合計76.0%、非製造業は「5%未満」が47.5%、「5%～10%未満」が28.0%で合計75.5%と、傾向はほぼ同じだった。

従業員規模別にみると、「15%以上」と答えたのが「従業員300人以上」の企業で14.3%存在するなど、企業規模が大きく体力に余裕があるほど達成可能な節電割合が高くなる相関関係がみられた。

図表2 計画中の節電対策で達成可能な節電割合（全産業）



図表3 現在計画中の節電対策によって達成可能な節電割合（対 2010 年夏比） (%)

	回答企業数 (社)	5%未満	5%～10%未満	10%～15%未満	15%以上	不明
全産業	247	47.4	28.3	7.3	5.7	11.3
製造業	129	47.3	28.7	7.8	7.0	9.3
食料品	12	50.0	25.0	8.3	16.7	0.0
繊維製品	25	60.0	24.0	8.0	0.0	8.0
(靴下)	15	53.3	33.3	0.0	0.0	13.3
木材・木製品	14	64.3	7.1	7.1	0.0	21.4
化学・医薬品	15	40.0	20.0	13.3	20.0	6.7
プラスチック製品	15	46.7	40.0	0.0	0.0	13.3
金属製品・非鉄	18	44.4	44.4	0.0	11.1	0.0
機械工業	8	25.0	50.0	12.5	12.5	0.0
その他の製造業	22	36.4	27.3	13.6	4.5	18.2
非製造業	118	47.5	28.0	6.8	4.2	13.6
卸売業	22	63.6	18.2	4.5	9.1	4.5
小売業	20	55.0	10.0	15.0	5.0	15.0
建設業	34	32.4	35.3	5.9	5.9	20.6
不動産業	4	25.0	25.0	0.0	0.0	50.0
運輸業	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
観光(宿泊)・レジャー	7	14.3	71.4	0.0	0.0	14.3
医療・福祉	8	87.5	12.5	0.0	0.0	0.0
サービス業	14	50.0	28.6	7.1	0.0	14.3
その他の非製造業	7	42.9	42.9	14.3	0.0	0.0
従業員規模						
1～9人	45	55.6	13.3	2.2	4.4	24.4
10～19人	47	38.3	31.9	6.4	4.3	19.1
20～49人	73	47.9	34.2	6.8	4.1	6.8
50～99人	37	59.5	21.6	8.1	5.4	5.4
100～299人	38	42.1	34.2	10.5	10.5	2.6
300人以上	7	14.3	42.9	28.6	14.3	0.0

3. 節電対策を実施した場合の各種コスト・経営指標への影響

“現在計画中の節電対策を実施した場合（節電割合は問わない）”、および“15%以上の節電を達成しようとする場合”に、各種コストや経営指標にどのような影響があるか尋ねた（図表4、5）。

まず、“現在計画中の節電対策を実施した場合”の影響は、「生産・販売コスト増加」が5.7%、「人件費増加」が7.3%、「売上高減少」が10.5%、「経常利益減少」が15.0%となった。

経常利益が減少すると答えた企業に具体的な減少割合を聞くと、「5割以上減益」が5.4%、「3割以上5割未満減益」が2.7%、「2割以上3割未満減益」が16.2%、「1割以上2割未満減益」が27.0%、「1割未満の減益」が43.2%だった。

次に、“15%以上の節電対策を達成しようとする場合”の影響は、「生産・販売コスト増加」が26.7%、「人件費増加」が20.2%、「売上高減少」が21.5%、「経常利益減少」が25.9%となった。

「節電目標15%」というハードルをクリアしようとする、2割以上の（製造業では一部3割を超える）企業が、コストや売上高、経常利益にマイナスの影響を受けることがわかった。

またいずれの項目も、悪影響を受けると答えた企業の比率は、非製造業よりも製造業のほうが高かった。

図表4 現在計画中の節電対策を実施した場合の各種コスト・経営指標への影響（節電割合は問わない）

①『生産・販売コスト』への影響 (%)

	回答企業数(社)	コスト増加	ほぼ影響なし	コスト減少	わからない	不明
全産業	247	5.7	62.3	6.5	19.4	6.1
製造業	129	7.8	61.2	9.3	16.3	5.4
非製造業	118	3.4	63.6	3.4	22.9	6.8

②『人件費』への影響 (%)

	回答企業数(社)	コスト増加	ほぼ影響なし	コスト減少	わからない	不明
全産業	247	7.3	66.0	2.4	17.8	6.5
製造業	129	9.3	62.8	3.1	20.2	4.7
非製造業	118	5.1	69.5	1.7	15.3	8.5

③『売上高』への影響 (%)

	回答企業数(社)	売上高減少	ほぼ影響なし	売上高増加	わからない	不明
全産業	247	10.5	63.2	1.6	18.2	6.5
製造業	129	14.0	61.2	1.6	18.6	4.7
非製造業	118	6.8	65.3	1.7	17.8	8.5

④『経常利益』への影響 (%)

	回答企業数(社)	経常利益減少	ほぼ影響なし	経常利益増加	わからない	不明
全産業	247	15.0	56.3	2.8	17.8	8.1
製造業	129	17.8	54.3	4.7	15.5	7.8
非製造業	118	11.9	58.5	0.8	20.3	8.5

⑤『経常利益』の減少割合 (%)

	回答企業数(社)	5割以上の減益	3割以上5割未満の減益	2割以上3割未満の減益	1割以上2割未満の減益	1割未満の減益	不明
全産業	37	5.4	2.7	16.2	27.0	43.2	5.4
製造業	23	8.7	4.3	17.4	21.7	39.1	8.7
非製造業	14	0.0	0.0	14.3	35.7	50.0	0.0

図表5 15%以上の節電を達成しようとする場合の各種コスト・経営指標への影響

①『生産・販売コスト』への影響 (%)

	回答企業数(社)	コスト増加	ほぼ影響なし	コスト減少	わからない	不明
全産業	247	26.7	21.9	9.7	35.6	6.1
製造業	129	30.2	16.3	13.2	34.9	5.4
非製造業	118	22.9	28.0	5.9	36.4	6.8

②『人件費』への影響 (%)

	回答企業数(社)	コスト増加	ほぼ影響なし	コスト減少	わからない	不明
全産業	247	20.2	36.8	6.9	30.0	6.1
製造業	129	24.0	33.3	7.8	30.2	4.7
非製造業	118	16.1	40.7	5.9	29.7	7.6

③『売上高』への影響 (%)

	回答企業数(社)	売上高減少	ほぼ影響なし	売上高増加	わからない	不明
全産業	247	21.5	32.4	5.7	34.4	6.1
製造業	129	27.9	26.4	7.8	33.3	4.7
非製造業	118	14.4	39.0	3.4	35.6	7.6

④『経常利益』への影響 (%)

	回答企業数(社)	経常利益減少	ほぼ影響なし	経常利益増加	わからない	不明
全産業	247	25.9	17.8	4.5	30.4	21.5
製造業	129	33.3	16.3	5.4	27.1	17.8
非製造業	118	17.8	19.5	3.4	33.9	25.4

⑤『経常利益』の減少割合 (%)

	回答企業数(社)	5割以上の減益	3割以上5割未満の減益	2割以上3割未満の減益	1割以上2割未満の減益	1割未満の減益	不明
全産業	64	4.7	0.0	20.3	40.6	28.1	6.3
製造業	43	4.7	0.0	23.3	39.5	27.9	4.7
非製造業	21	4.8	0.0	14.3	42.9	28.6	9.5

4. 節電要請が今後も続いた場合の経営への影響（複数回答）

「国内での生産・サービス活動の縮小」（26.7%）、「人件費以外のコスト削減」（23.9%）、「人件費の削減」（19.0%）、「国内での設備投資の抑制」（18.2%）など、様々な悪影響を指摘する声が多くある一方、「とくに影響は出ない」と答えた企業は約4分の1（26.3%）にとどまった（図表6）。

とりわけ製造業では、影響は出ないと答えたのは16.3%だけで、「とくに対策は取らない」を除くすべての項目で、経営への悪影響を訴える企業の割合が非製造業を上回った。

自由記述では、「製造品質に問題が出る」（食料品製造）、「生産数確保が困難で売上減」（食料品製造）、「国内生産縮小、雇用悪化、設備投資減退など影響甚大」（化学製品製造）、「廃業の可能性あり」（金属製品製造）、「関電管内以外での生産に切り替えねばならなくなる」（金属製品製造）、「工場の海外流出を増やさないために電力の低価格かつ安定供給が必要」（卸売業）、「売上高減少」（ホテル）、「医療行為に影響が出る」（医療）などの回答があった。

5. まとめ

これまでの資源浪費型のライフスタイルを見直し持続可能な社会を構築する意味からも、日常生活における節電の取組みはこれからも深めるべきである。しかし、その日常生活を支える経済活動を担う中小企業の多くにとっては、今夏の電力不足や節電は、対応可能範囲を超え事業存続にかかわる問題であることが、今回の調査で改めて明らかとなった。

厳しい経営環境の中、中小企業では経費削減のためにこれまでも無駄な電力をぎりぎりまで削減しており、さらに10%や15%の節電を行う余地は、企業規模が小さくなればなるほど残っていない。県内企業の約半分（47.4%）は、5%の節電ですら困難だと回答している。

恒常的な電力不足が県内経済の足かせとなり、企業進出や設備投資の減退、生産拠点の流出、成長率の低下、廃業の増加につながる可能性は大きい。県内経済の基盤を支える中小企業が継続的に事業活動を行っていくためには、安価で安定的な電力供給が必須であり、総合的・長期的見地から今後のエネルギー政策を考えていく必要がある。

（吉村謙一）

図表6 節電要請が今後も続いた場合の経営への影響（複数回答、全産業の降順） (%)

	回答企業数(社)	国内での生産・サービス活動の縮小	とくに影響は出ないと考えている	人件費以外のコスト削減	人件費の削減	国内での設備投資の抑制	海外生産の実施・拡大、海外移転	とくに対策は取らない	海外からの部材調達比率の拡大	その他	不明
全産業	247	26.7	26.3	23.9	19.0	18.2	10.9	6.1	5.3	6.1	13.0
製造業	129	34.1	16.3	26.4	25.6	25.6	14.7	4.7	10.1	7.0	14.7
食料品	12	25.0	8.3	33.3	25.0	8.3	0.0	0.0	0.0	16.7	25.0
繊維製品	25	40.0	8.0	28.0	28.0	28.0	20.0	12.0	4.0	8.0	8.0
(靴下)	15	40.0	6.7	33.3	33.3	20.0	20.0	6.7	6.7	0.0	6.7
木材・木製品	14	21.4	28.6	42.9	21.4	21.4	0.0	0.0	0.0	0.0	21.4
化学・医薬品	15	6.7	20.0	26.7	13.3	13.3	0.0	13.3	0.0	13.3	20.0
プラスチック製品	15	33.3	6.7	6.7	26.7	33.3	26.7	0.0	26.7	0.0	20.0
金属製品・非鉄	18	50.0	22.2	33.3	27.8	27.8	22.2	5.6	22.2	11.1	0.0
機械工業	8	50.0	37.5	0.0	25.0	12.5	12.5	0.0	25.0	0.0	12.5
その他の製造業	22	40.9	13.6	27.3	31.8	40.9	22.7	0.0	9.1	4.5	18.2
非製造業	118	18.6	37.3	21.2	11.9	10.2	6.8	7.6	0.0	5.1	11.0
卸売業	22	45.5	27.3	22.7	18.2	22.7	22.7	4.5	0.0	0.0	9.1
小売業	20	15.0	40.0	25.0	5.0	10.0	5.0	15.0	0.0	0.0	10.0
建設業	34	5.9	44.1	17.6	5.9	0.0	0.0	5.9	0.0	8.8	17.6
不動産業	4	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0
運輸業	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
観光(宿泊)・レジャー	7	14.3	28.6	42.9	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0
医療・福祉	8	25.0	37.5	0.0	0.0	12.5	12.5	12.5	0.0	12.5	0.0
サービス業	14	7.1	50.0	14.3	7.1	14.3	7.1	14.3	0.0	0.0	7.1
その他の非製造業	7	28.6	28.6	42.9	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
従業員規模	45	17.8	24.4	11.1	8.9	13.3	8.9	11.1	2.2	0.0	28.9
10～19人	47	23.4	31.9	27.7	10.6	8.5	4.3	2.1	2.1	8.5	17.0
20～49人	73	32.9	26.0	23.3	28.8	27.4	13.7	4.1	9.6	5.5	9.6
50～99人	37	27.0	18.9	29.7	24.3	27.0	24.3	13.5	8.1	8.1	2.7
100～299人	38	26.3	28.9	28.9	18.4	10.5	5.3	2.6	2.6	7.9	7.9
300人以上	7	42.9	28.6	28.6	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0